

中国共産党に関する政治社会学的実証研究： 中南海研究(II)

菱田, 雅晴 / HISHIDA, Masaharu

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

6

(発行年 / Year)

2015-06

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23252004

研究課題名(和文) 中国共産党に関する政治社会学的実証研究——中南海研究()

研究課題名(英文) Zhongnanhai Studies: Socio-political research on Chinese Communist Party

研究代表者

菱田 雅晴 (HISHIDA, Masaharu)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：00199001

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 36,100,000円

研究成果の概要(和文)：中国共産党を組織集団として捉えようとの目的から、中国側カウンターパートの協力の下、党および党員に関する認識をめぐる広範なインタビューおよびアンケート調査を実施した。

国家社会論フレームに基づくクロス解析結果から、「党政関係」、すなわち、党・国家体制の揺らぎおよび「党群関係」、すなわち、党に対する公信力の低下が観察された。だが、その一方で、政府、とりわけ中央政府に対する信任は依然として高位にあるところから、党信任の脆弱性は国家信任の強靱性によって補完されており、党のサバイバル戦略が依然として機能しているものと推測される。

研究成果の概要(英文)： We have conducted extensive in-depth interviews and opinion surveys on perceptions and images of the Chinese Communist Party (CCP) and its party members with cooperation from Chinese counterparts, aiming at positioning CCP as a socio-political organization.

Cross analysis revealed weakening Party-State relations and declining Party's accountability toward people. In consideration of remaining strong trust to governments, in particular central government, it is considered that the Party's fragility could be compensated by state actors' resilience. In this sense, the CCP's Survival Strategy can be confirmed as still functioning.

研究分野：現代中国研究 政治社会学

キーワード：中国研究 中国共産党 中南海研究 党のサバイバル戦略 強靱性と脆弱性

1. 研究開始当初の背景

現代中国の政治変動の可能性に関しては、近代化論・民主化論(市場経済とレーニン主義政治との矛盾の顕現、経済成長と民主化の歴史経験的な相関関係)あるいは市民社会論、社会発展論、中間階層論(産業発展、人口移動、中間層の増大から政治的価値の多様化追求へ)等々のさまざまな文脈から、(1)民主化移行シナリオ、(2)崩壊・混沌シナリオあるいは両者のほぼ中間に位置する(3)適応シナリオと大別されるような予感ないし期待を込めた将来的な変容シナリオが提示されているが、これらの各シナリオの異同を形作る核心的要素が中国共産党(CCP)の存在態如何である。というのも、移行期中国のさまざまな政治社会現象をテーマに掲げ、分析を行なった際に、仮令制度実態面での解明がある程度進んだとしても、未解明の残余項として残されるのは、常に中国共産党という政治権力の所在だからである。だが、この中国共産党という中国政治の核に対し、例えば、集団規模、メンバー構成という最低限の情報もアドホックな中国側発表に依拠せざるを得ず、この政党組織の保有する資産規模あるいはその広範な活動を支える経費根拠等に関して、われわれの了解レベルは限りなく低位にとどまっている。

畢竟、学術研究領域にあつては、個別研究の努力こそあれども、中国共産党そのものを俎上に載せた本格的な研究プロジェクトは、少なくとも近年全く行なわれていないのが現実であった。従って、中国が近年著しく国際的存在感を高め、その動向の精確な把握という実践的な要請のみならず、社会主義からの移行過程裡の中国の現実的様態の把握から新たな政治社会発展理論を構築するという学術面の要請に基づき、中国共産党なる政治的存在をあらゆる側面から、従来の個別研究の枠を糾合し、総合的に再検討することが喫緊の課題となっている。本研究計画では、平成19～21年度実施した基盤研究(A)『中国共産党に関する政治社会学的実証研究』の中間的成果を発展させつつ、中国共産党という政治権力の存在の“断面図”を集団的に描き出すことを企図した。

2. 研究の目的

中国共産党は、1970年代末以来の市場化改革措置の進展を受けて、イデオロギーの失効等党をめぐる外部環境の激変および党員層の変質という内外からの変貌圧力に曝されている。憲法上明記された「党の絶対的指導性」(=「核心領導作用」)というレトリックにこそ変化はないものの、イデオロギー環境はもとより、実質的組織基盤たる党細胞組織も急速に減退しており、高所得、高学歴が進む党員メンバーシップを見る限り、かつての階級基礎としての労働者、農民を事実上排除しつつあるものともみられる。これらに対

し、党自身は、“三つの代表”理論を掲げ、私営企業家、すなわち社会主義中国における“資本家”階級への「入党の誘い」を行うまでの大変貌を遂げるなど、“取り込み(co-opt)”と“抱き込み(embrace)”を核とする予防的な「サバイバル戦略」(菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』、三和書籍、2011年)を成功裡に展開している。

平成21年度完了した第1期中南海研究会、すなわち、基盤研究(A)『中国共産党に関する政治社会学的実証研究』(平成19～21年度)で得られた知見としてのこの中国共産党の「予防的サバイバル戦略」の意義を実証的に把握することを本研究はその最終的課題とする。具体的には、4年間の研究期間において、(1)果たして、この「予防戦略」がかつての階級的レーニン主義政党としての中国共産党に如何なる変容をもたらしているのか、(2)その変容は中国政治の基本構図としての党=国家体制に如何なる変容をもたらしているのか、これらの方向を明らかにした上で、それぞれの変容シナリオが中国政治に与えるインパクトを検討することを到達目標とした。

3. 研究の方法

本研究は、中国共産党なる政治的存在をあらゆる側面から、総合的に再検討し、中国共産党という政党組織、政治権力集団の“断面図”を描き出すことを目的としており、この目的を達成するため、本研究計画は、(1)中国共産党に関する制度論的分析と(2)政治社会学的手法に基づく党および党員に関する広範なアンケート調査およびインテンシブな聴取調査等の方法を展開した。後者の調査手法として、別掲図の通り、それぞれの調査対象に対して、インテンシブなインタビュー調査および市民層アンケート形態による広範なアンケート調査を実施し、非党員層特性から党員特性を抽出することを目指した。

(1)制度分析

制度分析は、中国共産党自身のさまざまな制度規定の内容を対象とし、内部昇任、賞罰制度、幹部登用制度、各級党組織間の関係あるいは党費納入/管理制度、更には、党と行政機関との関係、すなわち“党政関係”、“党企関係”等々の組織内規定、規則、ルールを蒐集し、検討した。ここでは、書誌文献調査を主な手法とし、「内部文件」、「国内発行」等と称される党内部の非公開文献を含め、広範な文献蒐集に努めた。特に、党中央に設置された中央外事指導小組、中央政法委員会、中央農村工作部などの行政所管機構と外交部、公安部、農業部など行政機関との関係、あるいは党組織部、対外連絡部等と人事部、外交部等行政機関との“党政関係”が如何なる制度規定によって両組織間で職権の区分が行なわれているのか、また「党=国家体制」の下、党自身のさまざまな活動経費、事業予

算は、国家予算と如何なる制度的関係にあるのか、等を追究することとしたが、2012年顕在化した日中間の緊張対立状況から資料蒐集段階では多くの制約に遭遇した。この困難は、各レベルの党関係者からのインテンシブなヒアリング調査によってこれを補完した。

最終的には、内外初の試みとして、中国共産党関連規定に関するデータベースを作成することを目標としたが、上記困難に達着したところから、中国政治の制度的基礎を理解することにとどまった。

(2) アンケート調査

中国共産党および党員に関するアンケート調査、意識調査の実施こそが本プロジェクトの根幹部分をなすものであった。

そもそも中国共産党員とは、1) 党中央政治局常務委員、中央委員ほかの国家指導者、2) それら以下の高級幹部、3) エリート党員層および 4) グラスルートの一般党員層に大別されるが、これらの党組織のフォーマル・メンバーに加えて、5) 党予備勢力（共産主義青年団、入党申請者／入党希望者等“発展党員”）および 6) 非党員大衆層が中国全体の社会階層を構成している。

そこで、本研究では、1) 非党員大衆層、2) 地方党員層、3) 予備勢力層および 4) 党エリート層をそれぞれターゲットとして、党員の意識と行動および中国社会裡に存在する党／党員イメージを、中国側研究カウンターパートの協力の下、アンケート手法により調査することとした。

具体的には、調査実施時点で、非党員および党員の区分が技術的にむづかしいこともあり、1) に掲げた「非党員大衆層」調査では、通常のサンプリングによる社会調査として実施する結果から、党員層および非党員層の差異を抽出することとした。地域間の差異を見るために、各地方都市で小サンプルの調査を行うこととし、本件調査の委託先としてこれまでの研究プロジェクト実施を通じて形成して来た交流ネットワークの中から、選定し、これを中国側パートナーとして実施することとした。

なお、調査、とりわけ社会調査、意識調査に対しては関連部局の認可が求められるのが、今日の中国の政治的現実であり、とりわけ、党に関する調査研究は政治的に“敏感(sensitive)”とされ、危険視されているが、政策意図的に強調されている「党の執政能力強化」という視角からの研究作業は中国内部でも奨励されているところから、本研究実施に際しては、この面を強調することで、中国側研究パートナーとの協力関係構築を図った。

(3) 本邦招聘によるオーラルインタビュー

当然、こうした文献調査およびフィールド調査には必ずと限界があることから、本研究計画では、中国側カウンターパートのコアメンバーを本邦に招聘し、合宿形式その他によるインフォーマルな雰囲気の下、党関連制度

あるいは運用の実態等にインテンシブなオーラルインタビューを実施した。

(4) 研究会（「中南海研究会」）の設置

これら文献書誌調査による制度規定分析と中国現地のフィールドにおけるアンケート調査の結果をフィードバックし、相互討論を行なう場として、本邦内に本研究計画分担者、研究協力者等を主要メンバーとする研究会（「中南海研究会」）を設置、法政大学市ヶ谷キャンパスその他において月例研究会を開催した。

研究会メンバーによる報告、相互討論のほか、外部から本領域／テーマに関連する専門家を講師に招き、研究活動を多角化し、その質的向上を図った。

また、本研究計画遂行に際しての有力な海外パートナーとして、海外連携研究者である景躍進、張小勁、ディクソン、シャンボー教授らを本邦に招聘することとし、同研究会、ワークショップへの参加の他、研究活動計画の調整も進めた。

4. 研究成果

中国共産党を組織集団として捉えようとの目的から、中国側カウンターパートの協力の下、党および党員に関する認識をめぐる広範なインデプス・インタビューおよびアンケート調査を実施した。

これらの結果を中南海研究会その他の場面において、国家社会論フレームに基づくクロス解析を行った結果として、中国政治へのインパクトとして、下記に列記するような知見を得ることができた。

(1) 中国リスク：

体制リスクとして重要なのは、各地方が潜在的に有している「遠心力」であり、「分税制」以後は中央集権的な財政制度が確立され、さらに「ノーメンクラトゥーラ」システムが強化されている。

中国の国家・社会関係に内包される最大の問題は、民衆の要望や利害を政策に反映するための制度的なインプット・フィードバックの経路を欠いているがゆえに、執行される政策が社会の実情や民衆の利害と大きく乖離する危険性がある。そうした政策が修正されることなく執行され続けられれば、体制や政権の正統性は減少し、崩壊する危険性を抱えることになる。

近年頻発している「群体性事件」や「上访」は、地方幹部が、地域に破壊的な帰結を招きかねない政策を継続的に執行することを制約し、その結果、体制崩壊よりは体制安定に作用している。

「抗争」の発生に際して、中央の統治者が、問題の根源が自らや体制そのものにあることを認めることはない。そして、民衆の批判の矛先となった地方幹部を、中央の方針からの「逸脱者」として扱うことによって、問題を地方幹部個人の問題に矮小化している。同

時に、地方政府に代わって民衆を満足させ得る解決策を提示することにより、民衆の中央に対する支持を強化している。「抗争的空間」は、体制全体の安定性を保障する代わりに、民衆の地方幹部に対するイメージないし信頼を弱化する要素を構造的に内包している。

(2) CCP の統治能力

短期的には支配体制を維持し、現状をコントロールしているが、中長期的な観点に立つと、それらの対応策が全体的に統治能力を高めているとは必ずしも言えない。「対症療法」に汲々とするあまり「原因療法」を欠いているところから、支配体制は、“緩慢な死”に向かって歩みを進めており、いずれ限界を迎えるだろう。

②党が新興階層を取り込もうとするのは、(1)新階層を中核とする民主化運動の封殺、自由民主主義への体制転換の阻止、(2)脱税・環境破壊・汚職の助長など、一部の新興階層による逸脱行為へのガバナンスの強化を通じた、現行体制の政治的腐敗の振興の阻止、(3)「社会の強者」である新階層と、それ以外の社会経済的劣位にある人々との間の政治的対立、およびこれを契機とする政治的混乱への発展可能性を秘めた、格差問題や労使問題などの社会矛盾の緩和である。

(3) CCP ガバナンスの強靱性と脆弱性

強靱性を存続力と発展能力の組み合わせとして認識するならば、中国には存続力はあるが発展能力は乏しく、とりわけ、地方レベルでのガバナンス能力は低下している。

変革の主導性はやはり党中央にある。短期的に注目すべき点は反腐敗の問題であろう。

(4) 党員プレミアム

党員数は増加しているものの、18歳以上の人口に占める党員の比率はそれほど変化していないことから、党員規模の増加は概ね18歳以上の人口増加と年齢構成の変化に由来するものと把握され、これは、共産党員という身分の供給が厳しく制限されていることを意味する。

党は社会の各方面から優秀な人材を吸収して党の執政能力を高め、環境の急変に適應している

ガバナンスにおける重要ポスト枠をエリート内で分配することは、社会的弱者や反体制派の利益表出の道を断つことになる。これが現場での政策執行を困難にし、また除外された人々が非合法的な活動を行い、秩序が悪化する事態が生じ、体制安定メカニズムがローカル・ガバナンスの安定的運用を困難にしている。

その一方で、社会の側も党の側も混乱しきっており、混沌とした状態にある。ゆえに互いに足を引っ張り合って、意図せずに均衡状態が成り立っており、その中心には、党のみならず、社会全体の腐敗があり、基準やルールの不徹底・不在、市民社会の未成熟が背景にある。

以上を総括するならば、「党政関係」、すなわち、党・国家体制の揺らぎおよび「党群関係」、すなわち、党に対する公信力の低下が観察される。だが、その一方で、ローカル・ガバナンスの不安定性にも関わらず政府、とりわけ中央政府に対する信任は依然として高位にあるところから、党信任の脆弱性は国家信任の強靱性によって補完されており、「党のサバイバル戦略」が依然として機能していることが本研究における主要な成果として特筆される。

結論的には、社会の脆弱性、そして国家としての強靱性と党の強靱性は峻別されるべきであり、トレードオフの関係にあるとも捉えられる。社会が発展し、国民が成熟すれば、強靱性と脆弱性のトレードオフの関係から、党自身が溶解していく...すなわち、党自身の一層の変貌がもたらされることとなり、それこそが党の適応能力と把握することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

- ・ 鈴木隆「習近平政治の『本質』 政治認識、政策構想、リーダーシップ」中国研究所編『中国年鑑2014』(毎日新聞社) 有 2014年巻 2014 37~44
- ・ 加藤弘之「中国型資本主義をどう捉えるか」『ワセダアジアレビュー』No.16 無 2014 24~29
- ・ 諏訪一幸「習近平保守派論への疑問 - 権力集中は悪か」『国際問題』 有 2014年5月号 2014 6~16
- ・ 菱田雅晴「“儲君”の命運: 第5世代リーダーシップのガバナンス課題」『政権交代期の中国: 胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』(日本国際問題研究所) 無 2013 125~152
- ・ 菱田雅晴「中国共産党: 危機の深刻化か、基盤の再創造か?」園田茂人・毛里和子編『中国問題~キーワードで読み解く』(東京大学出版会) 無 2012 3~34
- ・ 菱田雅晴「不安定下の安定—中国共産党90周年の現況」『東亜』No.535 無 2012 22~32
- ・ 阿古智子「中国の「公民社会」と民主化の行方 曲折するソーシャルメディアと政治制度改革の関係」『国際政治』No.168 無 2012 45-59

- . 毛里和子「世紀の実験 “中国モデル “をどう考えるか」『ワセダ・アジアレビュー』第10号 無 2011 10~16
- . 唐亮「現代化的政治経済学和中国模式的有効性評価」『馬克思主義与現実』第113巻 有 2011 175~182
- . 朱建榮「政治、長期戦略で経済支える 発展が民主化促す契機に」日本経済研究センター『中国研究』中間報告書 無 2011 29~44
- . 中岡まり「中国地方人民代表大会選挙における「民主化」と限界 - 自薦候補と共産党のコントロール」『アジア研究』第57巻第2号 有 2011 1~18
- . 加茂具樹「中国共産党と人民代表大会代表 - 党の領導と人代代表の利益表出」『現代中国研究』無 29 2011 4~15

[学会発表](計11件)

- . 鈴木隆「中国民主化の中長期的展望と習近平政権の課題」中国現代史研究会東海地区例会 2014年9月27日 愛知大学 愛知県名古屋市
- . 中岡まり「権威主義体制下“議会”与“選挙”的意義-中国地方人大中の選挙与民意-」国際ワークショップ「中国代議政治100年」 2014年7月26日 広島ガーデンパレス 広島県広島市
- . Akio Takahara“On the Stability of the Chinese Society and the Linkage between Domestic Politics and Diplomacy” Roundtable Discussion on Contemporary China 2013年2月16日 University of the Philippines フィリピン マニラ
- . 菱田雅晴「第18回党大会の意味するもの」日韓中国情勢会議 2012年9月15日 韓国 済州島
- . 菱田雅晴「中国政治の安定性とガバナンス~不安定と安定の“共棲”」明治大学米中関係研究会 2012年7月26日 明治大学国際総合研究所(東京都文京区)
- . 高原明生「中共『十八大』政治意涵與解讀」『十八大』精銳甄補與政治繼承: 変遷、政策與挑戰国際研討会 2012年4月21日 国立政治大学(台北市)
- . Tomoki Kamo“Representation and Local People’s Congresses in China: A Case Study of the Yangzhou Municipal

People’s Congress” Visiting Scholar Talk, Center for Chinese Studies, Institute of East Asian Studies, University of California March 22, 2012 Berkeley, USA

- . Masaharu Hishida “Stability under Destabilization : The Current Situation of the Chinese Communist Party” Ulaanbaatar Forum For East Asia March 1, 2012 Ministry of Foreign Affairs, Ulaanbaatar、Mongolia
- . 菱田雅晴「中国政治の現段階 党=国家体制は脆くなったのか?」四川外語学院日本学研究所 2011年10月23日 四川外語学院(中国、重慶市)
- . 呉茂松「現代中国における維権運動の定義とその様相」アジア政経学会 2011年度全国大会 2011年10月16日 同志社大学 京都府京都市
- . 菱田雅晴「中国の現段階: 東アジア変動の核」日露学術専門家会議 2011年9月12日 MGIMO(ロシア、モスクワ)

[図書](計6件)

- . 菱田雅晴・鈴木隆『中国共産党とガバナンス』東京大学出版会 2015 240
- . 阿古智子『貧者を喰らう国(増補版)』新潮社 2015 255
- . 林載桓『人民解放軍と中国政治: 文化大革命から鄧小平へ』名古屋大学出版会 2014 247
- . 菱田雅晴『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍 2012 520
- . 加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹『党国体制の現在: 社会の変容と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会 2012 280
- . 加茂具樹・飯田将史・神保謙『中国 改革開放への転換: 「一九七八年」を越えて』慶應義塾大学出版会 2012 412

6. 研究組織

- (1)研究代表者
菱田 雅晴 (HISHIDA, Masaharu)
法政大学・法学部・教授
研究者番号: 00199001
- (2)研究分担者
毛里 和子 (MORI, Kazuko)
早稲田大学・名誉教授

研究者番号：402003023
天児 慧 (AMAKO, Satoshi)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70150555
加藤 弘之 (KATO, Hiroyuki)
神戸大学・経済学研究科・教授
研究者番号：70152741
高原 明生 (TAKAHARA, Akio)
東京大学・法学政治学研究科・教授
研究者番号：80240993
大島 一二 (OSHIMA, Kazutsugu)
桃山学院大学・経済学部・教授
研究者番号：40194138
趙 宏偉 (ZHAO, Hongwei)
法政大学・キャリアデザイン学部・教授
研究者番号：40265773
南 裕子 (MINAMI, Yuko)
一橋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号：40377057
Wank David (WANK, David)
上智大学・国際教養学部・教授
研究者番号：60245793
唐 亮 (TANG, Liang)
早稲田大学・政治経済学部・教授
研究者番号：10257743
小嶋 華津子 (KOJIMA, Kazuko)
慶應義塾大学・法学部・准教授
研究者番号：00344854
朱 建榮 (ZHU, Jianrong)
東洋学園大学・人間科学部・教授
研究者番号：30248950
加茂 具樹 (KAMO, Tomoki)
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：30365499
諏訪 一幸 (SUWA, Kazuyuki)
静岡県立大学・国際関係学部・教授
研究者番号：50374632
鈴木 隆 (SUZUKI, Takashi)
愛知県立大学・外国語学部・准教授
研究者番号：50446605
阿古 智子 (Ako, Tomoko)
東京大学・総合文化研究科・准教授
研究者番号：80388842
中岡まり (NAKAOKA, Mari)
常盤大学・国際学部・准教授
研究者番号：80364488
中居 良文 (Nakai, Yoshihumi)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：80365072
林 載桓 (LIM, Jaehwan)
青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
研究者番号：80615237
福田 円 (FUKUDA, Madoka)
法政大学・法学部・准教授
研究者番号：10549497

(3)連携研究者

吳茂松 (WU, Maosong)
慶應義塾大学・法学部・講師
研究者番号：40612693
弓野 正宏 (YUMINO, Masahiro)
早稲田大学・現代中国研究所・招聘研究員
研究者番号：80465385